

信用を可視化し、経済を回す

eGuarantee

2025年3月期 決算説明資料

イー・ギャランティ株式会社（東証プライム 8771）

2025年5月14日

当資料取扱上のご注意

本資料は、経営戦略等に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料には、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。

これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本資料に記載されている当社以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

2025年3月期

エグゼクティブサマリー

2025年3月期

中期経営計画Accelerate2028のもと、成長率の上昇に向けた成長投資とその基盤を固める一年

保証債務は前年同期比9.9%増加、8,260億円。

倒産件数の増加傾向が続くなかで、特に人手不足や物価高を背景とした倒産が顕著に増加したことを受け、引き合いは堅調に拡大した。一方、こうした環境下において慎重な審査を進めた結果、保証債務は前年同期比9.9%の増加となった。

売上高は前年同期比11.6%増加

新規契約の堅調な増加、及び既存顧客における保証利用額の増額などにより、前年同期比11.6%の増加となった。

経常利益は前年同期比6.1%増加

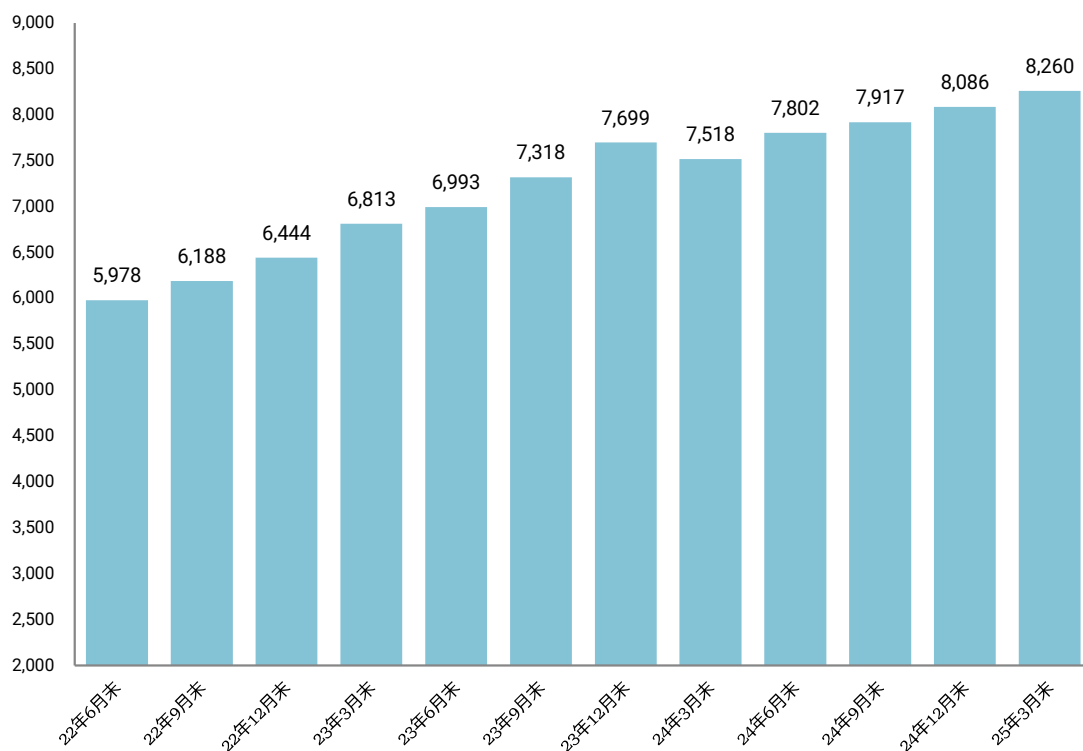
倒産件数の増加に伴い上半期を中心に保証履行が増加したことにより、原価率が上昇した。一方で販管費率は横ばいであったことから、売上高の増加率に対して利益の伸びは抑えられた。

1-1 保証債務・保証残高推移

- 保証債務は前年同期比9.9%増加の8,260億円、保証残高は前年同期比33.4%増加の1兆8,852億円となった。
- 倒産件数の増加を受けて慎重な審査を行ったものの、ニーズの高まりに伴う新規契約の増加により、全体としては堅調に推移した。

保証債務 **8,260億円**

前年同期比 **9.9%** 増加



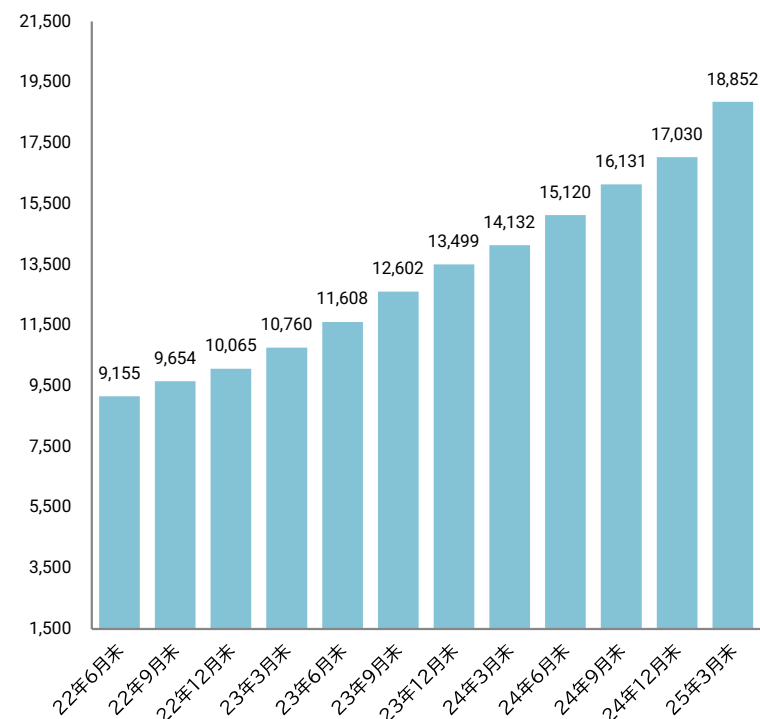
(億円)

※ 保証債務は、契約のうち債権残高を把握している契約については保証対象先ごとの債権残高、把握していない契約については保証対象先ごとの保証枠を合計した金額。

※ 保証残高は、保証対象先ごとに設定している保証枠の合計金額。

保証残高 **1兆8,852 億円**

前年同期比 **33.4%** 増加



1-2 2025年3月期 業績サマリー

売上高	倒産件数の増加傾向が続くなかで、特に人手不足や物価高を背景とした倒産が顕著に増加したことを受け、引き合いは堅調に拡大した。新規契約の堅調な増加、及び既存顧客における保証利用額の増額などにより、前年同期比11.6%の増加となった。
営業利益・経常利益	倒産件数の増加に伴い上半期を中心に保証履行が増加したことにより、原価率が上昇した。一方で販管費率は横ばいであったことから、利益の伸びは抑えられた。

(百万円)	24年 3月期	25年 3月期	前年同期比 増減率
売上高	9,165	10,224	+11.6%
売上総利益	7,368	7,818	+6.1%
営業利益	4,850	5,103	+5.2%
経常利益	4,902	5,203	+6.1%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	3,262	3,491	+7.0%

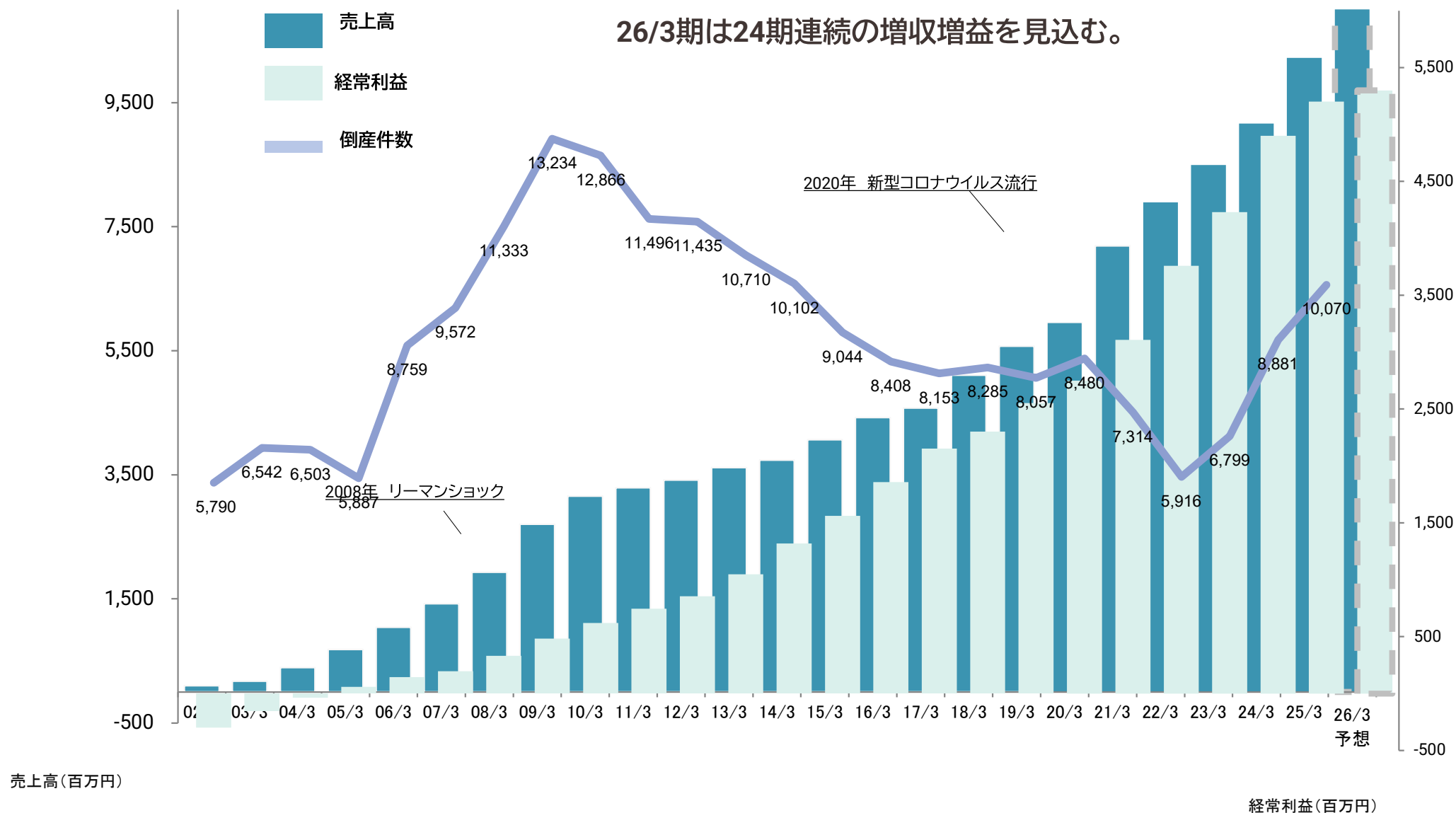
25年3月期連結業績予想比(百万円)

	2025年3月期 業績予想	2025年3月期 達成率
売上高	10,100 (+10.2%)	101.2%
営業利益	5,100 (+5.2%)	100.0%
経常利益	5,200 (+6.1%)	100.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,450 (+5.7%)	101.2%

※ %表示は、前年同期比増減率

1-3 業績推移

26/3通期連結業績予想は売上高11,300百万円、営業利益5,200百万円、経常利益5,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,550百万円と、24期連続の増収増益を見込んでおります。



1-4 連結貸借対照表

資産の部	24年3月期末	25年3月期末
流動資産	17,871	18,907
現預金	15,043	16,315
前払費用	1,455	1,569
有価証券	800	300
その他	573	723
固定資産	12,237	14,107
有形固定資産	1,881	1,976
無形固定資産	148	117
投資有価証券	9,610	11,288
その他	598	726
資産合計	30,109	33,014

(百万円)

流動資産: 現金及び預金が1,271百万円増加したことなどにより、前期末比5.8%増加。

固定資産: 投資有価証券が1,677百万円増加したことなどにより、前期末比15.3%増加。

流動負債: 前受金が266百万円増加したことなどにより、前期末比10.9%増加。

負債の部	24年3月期末	25年3月期末
流動負債	5,866	6,507
保証履行引当金	344	413
前受金	4,481	4,748
未払法人税	820	1,018
その他	221	328
固定負債	115	115
長期未払金	115	115
負債合計	5,982	6,622

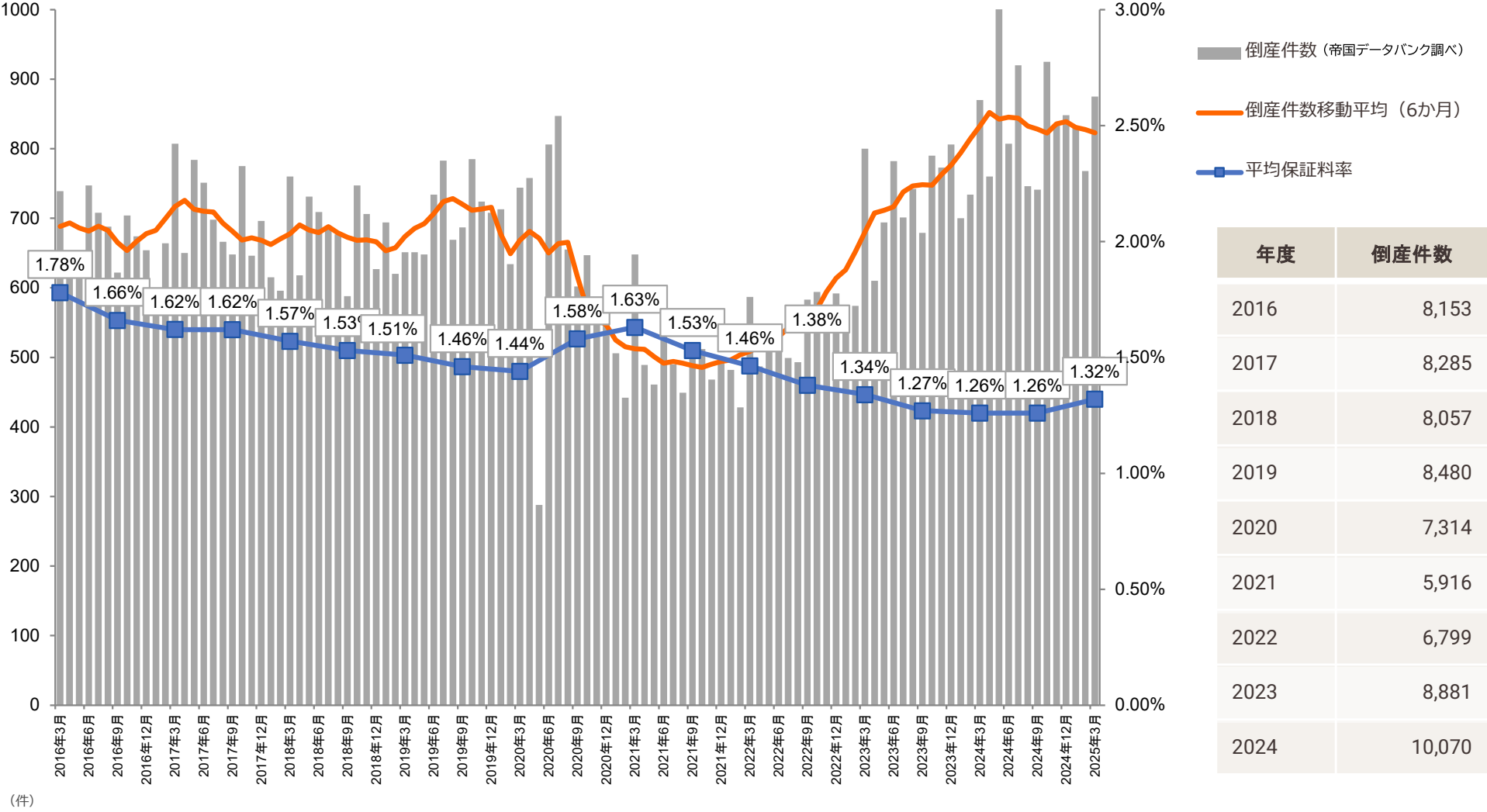
(百万円)

純資産の部	24年3月期末	25年3月期末
株主資本	22,179	24,206
資本金	3,872	3,975
資本剰余金	3,282	3,385
利益剰余金	15,024	16,846
自己株式	0	0
新株予約権	159	157
非支配株主持分	1,787	2,027
純資産合計	24,126	26,391
負債純資産合計	30,109	33,014

(百万円)

1-5 平均保証料率 推移

25年3月期上半期まで実施していたリスクポートフォリオの入れ替え以降、上昇傾向となっている。



※ 平均保証料率:算出対象期間の売上高(年換算) ÷ 算出対象期間の平均保証債務金額

1-6 2026年3月期の連結業績見通し

	26年3月期 連結業績見通し	前年同期比増減率
売上高	11,300 百万円	+10.5%
営業利益	5,200 百万円	+1.9%
経常利益	5,300 百万円	+1.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,550 百万円	+1.7%

◆保証債務金額の積み上げにより堅調な拡大を想定

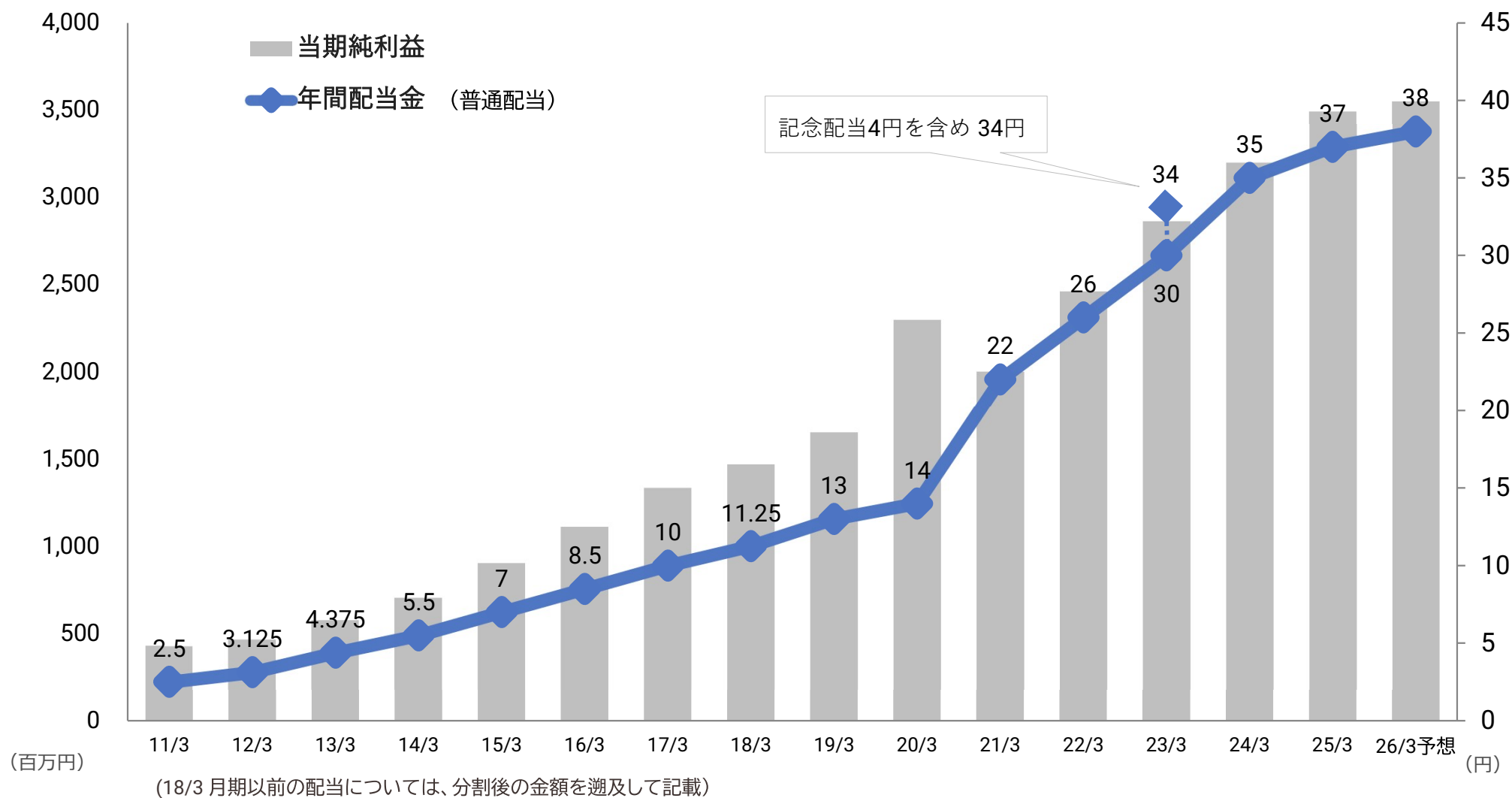
営業人員増加による契約数の増加を進めつつ、人手不足や物価高を背景とした従来の審査モデルでは予測しづらい倒産件数の増加を踏まえて引き続き慎重な引受方針を継続し、堅調な拡大を想定している。

◆売上原価率は前期比上昇

2025年3月期の保証履行の増加による再保証料の増加幅を保守的に見込んでおり、短期的に売上原価率が上昇することを想定している。また、その他経費についても、人的資本への先行投資の継続による人件費等を見込み、結果として増益率は低下する見込み。

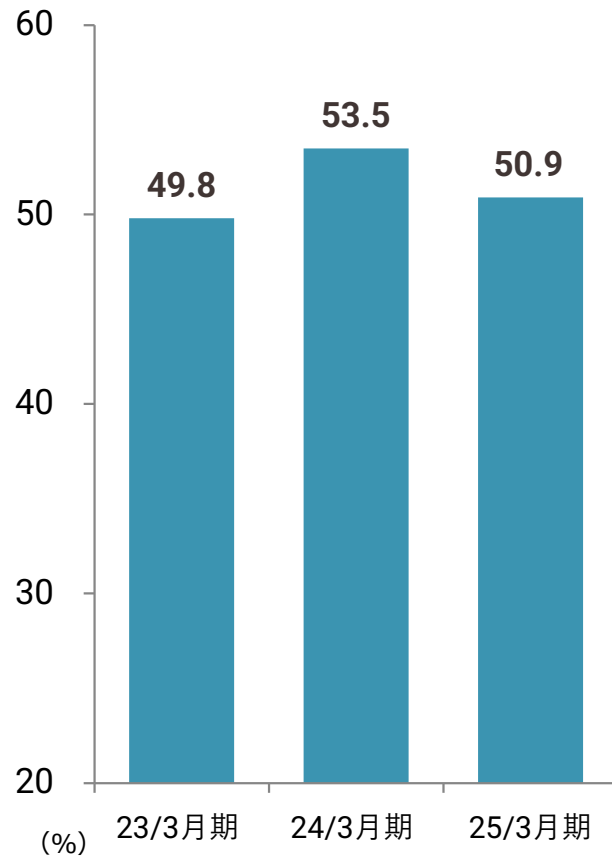
1-7 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付け、業績推移・財務状況・今後の事業展開等を総合的に勘案しながら、配当性向50%以上を目標として配当を実施し、企業価値の向上に応じて配当総額を持続的に高めてまいります。当方針に基づき、現時点では2026年3月期の配当金を38円と見込んでいます。

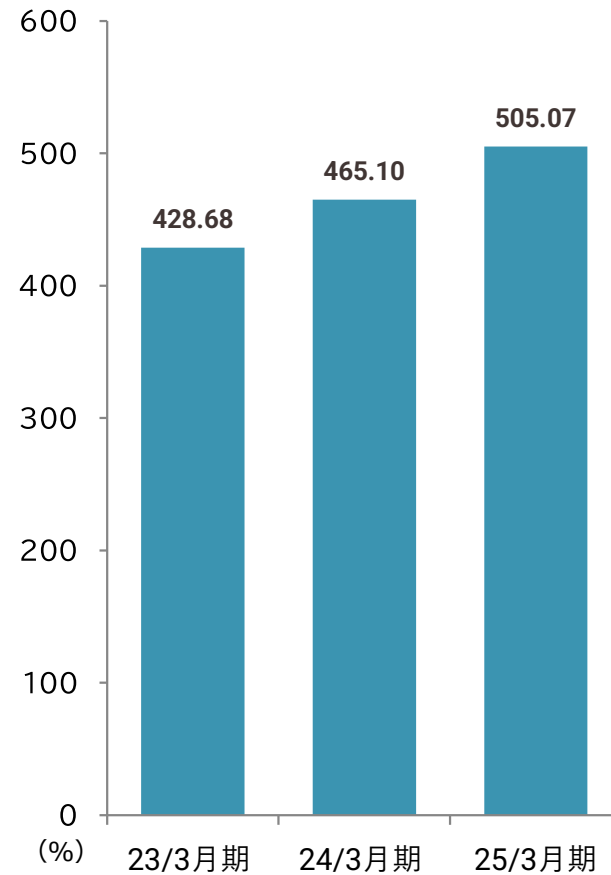


1-8 主要な経営指標

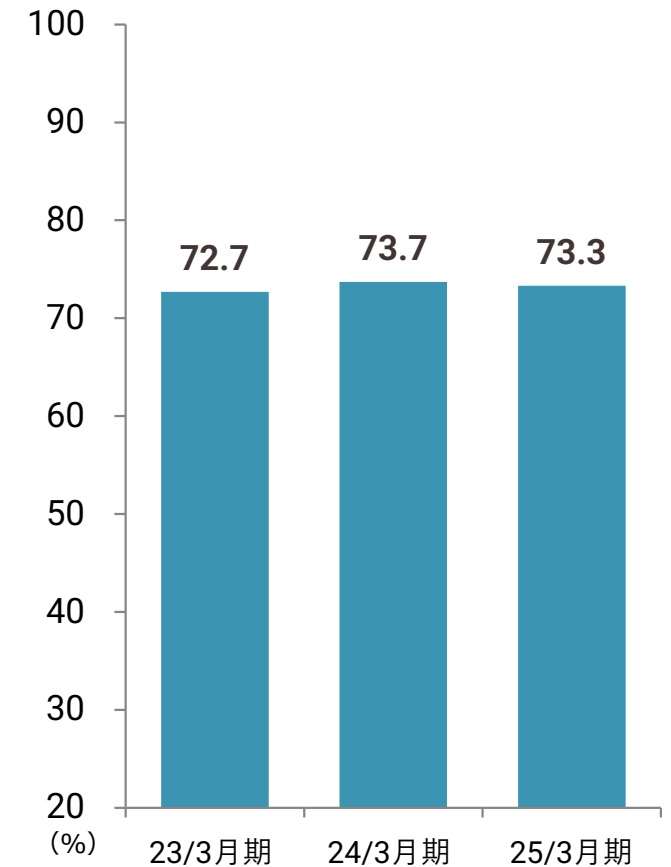
■売上高経常利益率



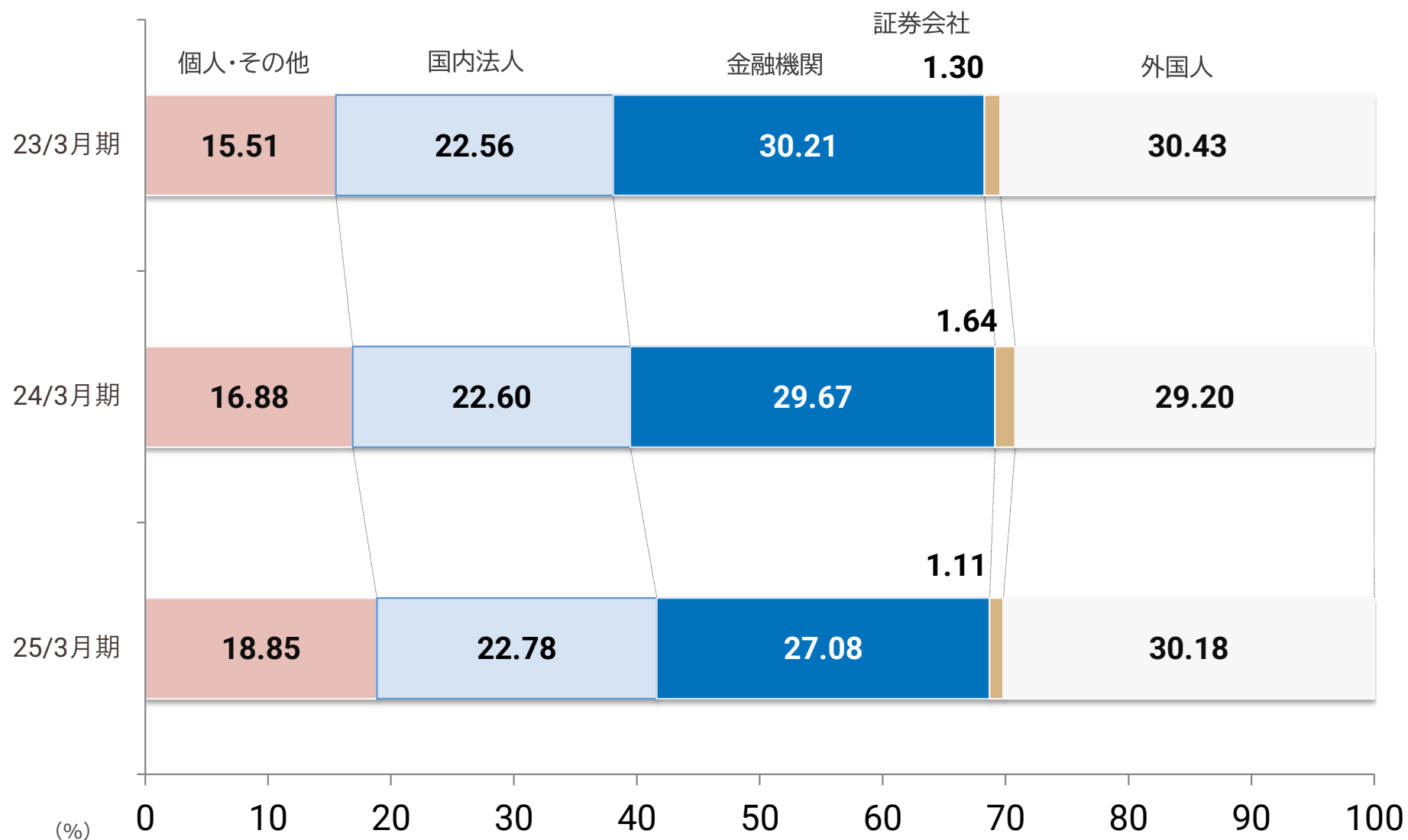
■1株あたり純資産



■自己資本比率



1-9 株主別分布状況



※ 百分率：小数点第3位以下を四捨五入し切り上げ

キャピタルアロケーションポリシー

以下のキャピタルアロケーションポリシーに基づき、資本効率向上と株主還元強化に取り組めます。

目標 | ・ROE及びROIC **20 %以上** ・配当性向 **50 %以上** ・DOEの継続的な向上
(25/3期は7.6%)

キャッシュの創出

利益成長

- ・ 保証債務の順調な積み上げ
- ・ 営業体制・拠点の強化
- ・ 過去3年平均30億円以上の営業キャッシュフロー等

企業価値向上

&

投資家との対話

IRの充実

資本の有効活用

成長投資

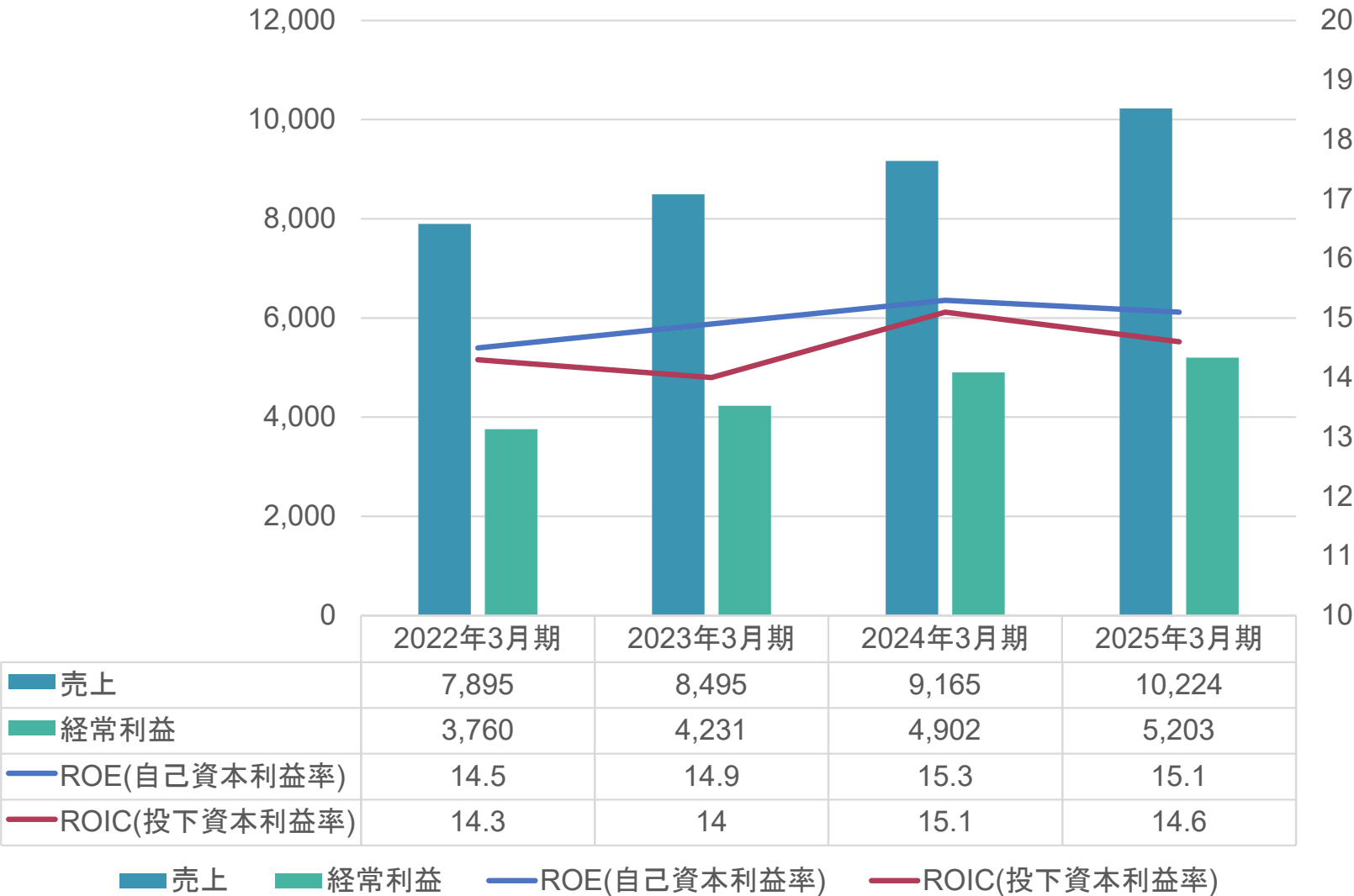
- ・ 企業間取引のクレジットリスク受託の潜在市場に対する現在のリーチは約10%未満。残り約90%以上のマーケット開拓への徹底投資。
- ・ 人材投資(営業資源の増加)
- ・ IT・DX投資(審査DB拡充)
- ・ ブランド構築のための投資
- ・ 保証対象債権拡大のための投資

国内外投資家との積極的な対話の促進による拡大戦略の共有とブラッシュアップの促進

国内外の投資家との積極的な対話を促進し、当社の拡大戦略を共有することで、投資家からのフィードバックを得る機会を増やします。このフィードバックを基に、戦略のブラッシュアップを図り、より洗練された成長計画を策定します。具体的には、個別のミーティング等を通じて投資家との意見交換を行うことで、当社のビジネスモデルや市場動向に関する理解を深めてもらいます。また、投資家からの建設的な意見を取り入れ、戦略の修正や改善を迅速に行うことで、より強固な成長基盤を築きます。

キャピタルアロケーションポリシー(財務指標)

当社の自己資本利益率（ROE）は、東証プライム上場企業の平均値である9%、「その他金融業」の11%を大幅に上回る、ROE 15.1%、ROIC 14.6%となっており十分な水準に達しておりますが、更なる向上を目指してまいります。

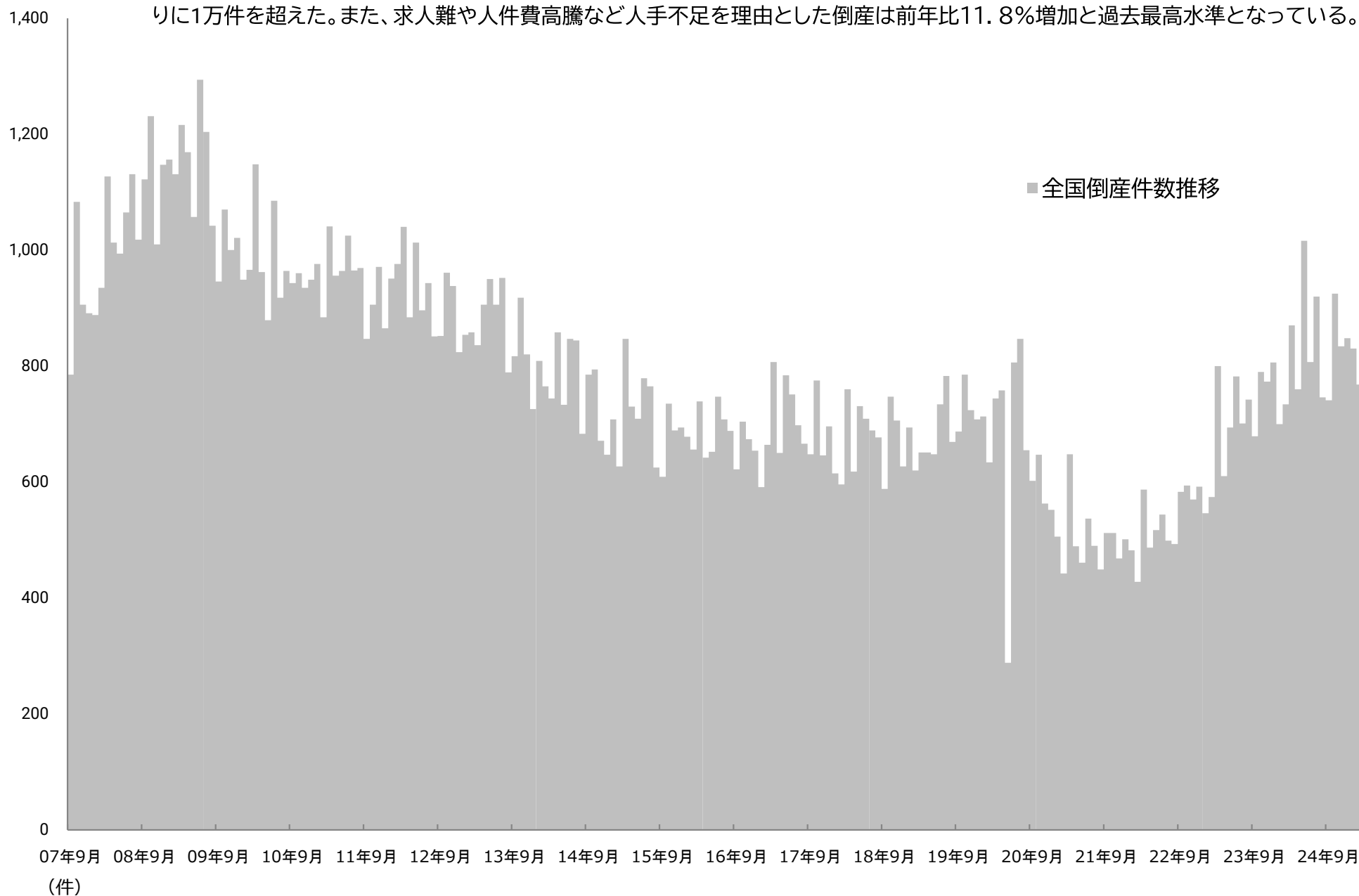




市場環境

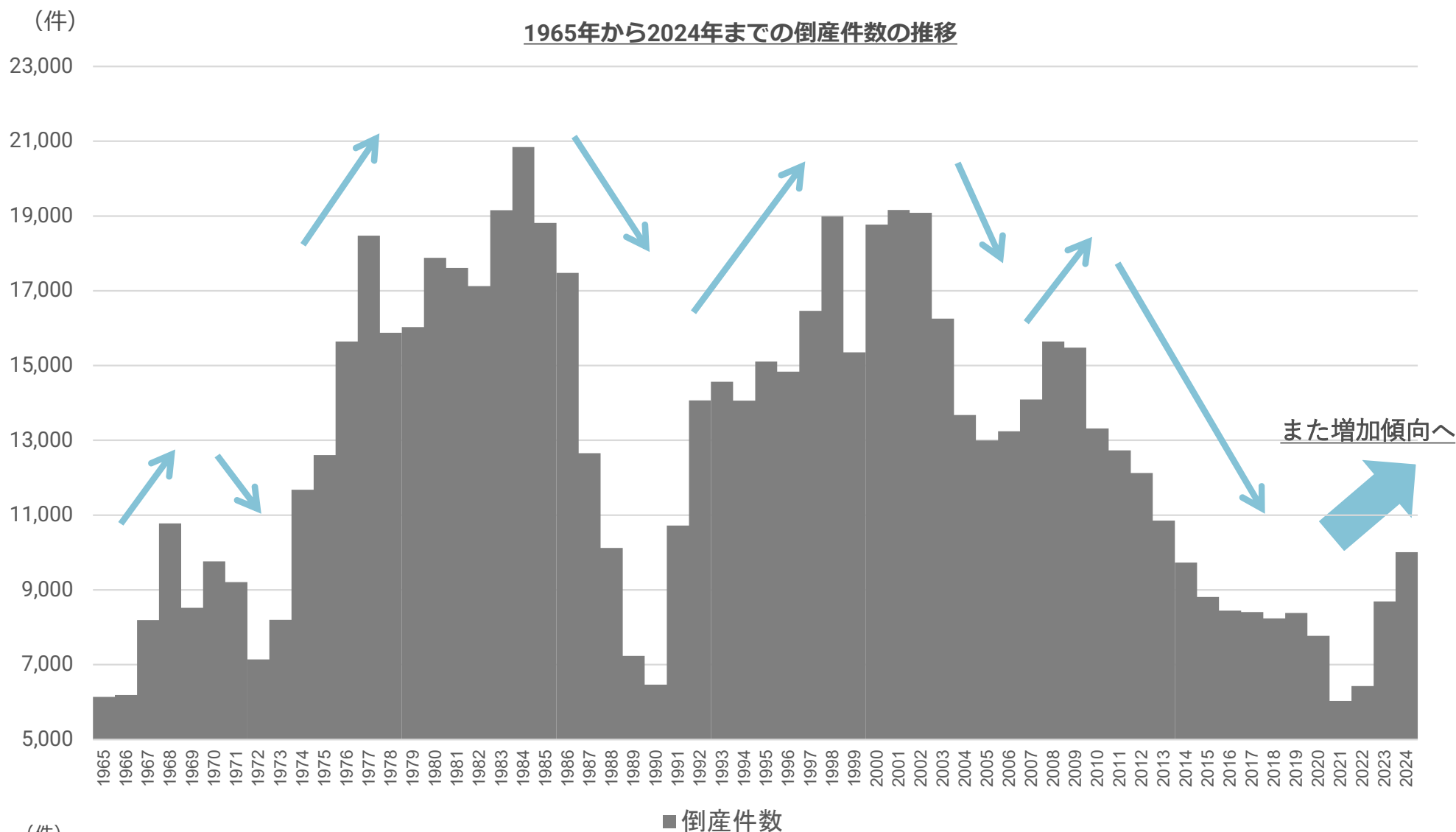
全国倒産件数推移

新型コロナウイルス禍での実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」が返済のピークを迎えたことや物価上昇を背景として倒産件数は11年ぶりに1万件を超えた。また、求人難や人件費高騰など人手不足を理由とした倒産は前年比11.8%増加と過去最高水準となっている。



市場環境:倒産件数増加

倒産件数は増加・減少のサイクルを繰り返しており、また増加傾向に転じたと考えられる。



市場環境:不確実要素の増加

政策金利の正常化による資金調達コストの上昇

- ・日本銀行は2024年3月にマイナス金利を解除。政策金利の引き上げに伴い、資金調達コストが上昇。
- ・帝国データバンクの調査では、「金利の上昇」を景気の懸念要因とする企業が24.1%(前年比+6.3pt)と増加している。*1

人手不足・人件費上昇によるコストへの影響

- ・帝国データバンクの調査では、正社員が「不足」とする企業が53.4%と、コロナ禍(2020年4月)以降で過去最高に達した。*2
また、人手不足を景気の懸念要因とする企業は41.6%に上っている。*1
- ・賃金引き上げや採用競争の激化により、コストが上昇している。

海外経済・通商政策の不透明化

- ・企業は、米国の関税政策がサプライチェーンに与える影響を懸念しており、特に輸出依存度の高い企業では慎重な対応が求められている。

※1 2025年の景気見通しに対する企業の意識調査 (2024年12月25日 帝国データバンク)

※2 人手不足に対する企業の動向調査(2025年1月) (2025年2月21日 帝国データバンク)



重点施策

2025年3月期の重点施策 総括

**成長率の上昇に向け、必要な人的投資及び投資を生かす体制を整え、
企業審査のシステム化及び契約事務のIT化を進め、成長投資とその基盤を固める一年**

人的投資の拡大

25年4月の新卒及び契約社員を40名超と拡大。また26年4月入社人員の拡大に向けた採用を強化し、7,500名超のエントリー、1,700件程度の面接を実施。

人的投資を生かす業務支援体制の整備

営業の進捗管理を実施する営業管理職の増加、顧客への提案内容を支援する管理系部署に十名程度の営業中核人材を異動し、育成体制を整備。研修プロセスの標準化・マニュアル化を進めている。

システムを活用した業務体制の整備

過去の経緯から顧客ごとに対応が異なっていることによりシステム化が遅れていた分野について、顧客との契約内容の類型化を進めシステム開発への移行を開始。

リスク管理体制を維持、月間3万社を超える企業審査に備えた審査体制の構築

通期を通して増加してきた、粉飾決算を伴う急激な倒産のケースへの対応等により、積極的リスク引受への移行が遅れた。対応として支払遅延情報の取得体制の拡充を図るなど、決算書等の定量的情報によらない、定性的情報による審査を引き続き強化。

企業審査を実施する人員の倍増を目指し、基本審査のシステム化と契約社員の採用を強化。

2026年3月期の重点施策

業務効率化を前提とした人的投資の継続的拡大と、人的投資から収益転嫁させる初年度として、営業推進支援・教育研修に努め早期戦力化を図り、下期から契約数の加速度的な増加とマーケティングの強化を目指す。

業務効率化を前提とした人的投資の継続的拡大

人的投資の継続的实施と、収益化に向けた教育研修の強化を実施。同時に採用活動の効率化も推進。

契約数の加速度的な増加に対する体制強化

契約数の加速度的な増加に対応するための、営業業務支援の強化、ITを活用した営業体制整備、顧客向け提案におけるシステム支援の実施。

積極的リスク引受のためのバックオフィス強化

積極的リスク引受と契約数拡大を支えるバックオフィス業務体制の整備。

支払遅延などの情報収集力の拡充と審査ロジックの整備、及び保証料率のリスクに応じた引上げとバックオフィス業務のさらなるシステム化を推進。

マーケティングの強化

既存契約の継続率向上と新規契約獲得に向けたマーケティング強化。

企業が抱えるリスク管理周辺業務について、顧客業務の削減やアウトソーシング志向にこたえた課題解決のサービス提供。

不払対応の商品の導入推進、簡易的に導入できる商品投入、及び信用金庫など新たな販売経路の拡大を実施。

金融債権保証、海外事業など周辺事業への布石。

インプット

事業資本

- 業界1位の保証残高(1兆8,852億円/25年3月末)が示す高い信用力。
- 独自のビジネスモデルが支える商品力。(経常利益率約50%)
- 未開拓率**98.5%**の企業間取引市場における大きな成長余地。(さらに間接金融約 526兆円、直接金融約 252兆円もターゲット。)
- 更新率**90%**以上を誇るストック型ビジネスモデル。

知的資本

- 常に**35万社**以上の企業を保証することから得る企業・取引情報をリスク分析に活用。
- 1日あたり**260万**項目の企業間取引データの取得及び登録。
- 年間**36万社**超の企業審査。

人的資本

- 保証事業という単一事業で従業員数**210名**。うち、営業人財122名、審査人財23名の効率的な事業体制。
- 若手から経験豊富なベテランまで多様に富んだ優秀な人財。

社会・関係資本

- 地銀等の提携パートナー**98社**／提携パートナー企業の営業人員数は約**1万7千人**。
- 拡大するリスク流動化先（ファンド数は5年前から約3倍に。）

財務資本

- **23期**連続増収増益の安定収益力。
- ROE(**15.1%**)、DOE(**7.6%**)。
- リスクの流動化による自社の財務資本を使わないビジネスモデル。
- 無借金経営、安定したCFによる堅実な財務基盤。

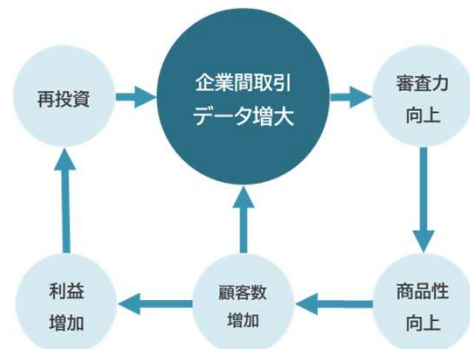
成長戦略

eGuarantee
企業間信用リスクの ” 市場(いちば) ”

《リスクを引き受けてほしい企業》と
《リスクを引き受けて収益を得たい企業》に
取引の場と必要な情報を提供する存在。

事業拡大と連動して増大する定性データを
活用した企業リスク分析が競争力の源泉

企業間取引データは
顧客数増加と審査依頼増加により拡大し続ける



マテリアリティ

企業の行動が示す「信用」に着目し、
新たな企業価値を創造

企業の挑戦を支え、活力ある経済を推進

メイドインジャパンの企業間取引信用リスク市場を
構築し、世界へ

企業の短期的利益追求でない行動が、環境・社会に
メリットをもたらす持続的価値循環を創出

アウトプット

企業間取引の信用リスクを保証し、
企業が事業拡大に注力できる
環境を提供

- 与信管理が苦手な中堅中小企業からは、保証で取引リスクを引受。大企業・金融サービス提供会社には、信用リスク管理及び回収に関する業務のアウトソーシングニーズに応じたサービスも提供。

金融機関及びファンド投資家に
リスク引受による収益機会を提供

- 企業審査に関するノウハウを持たない機関投資家にも、外部格付のない中小企業のCDSへの投資機会を提供。(ファンド利回りは平均10%以上)

ステークホルダーへの貢献

株主

ストック型ビジネスを推進。50%以上の配当性向を維持し、株主へ安定的な還元を実現。

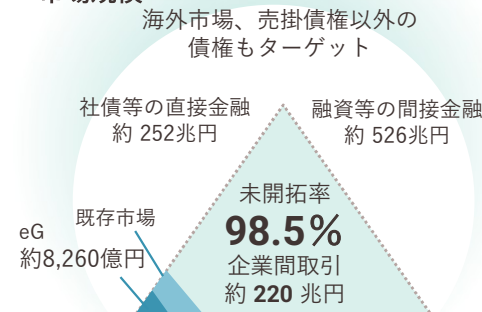
取引先

保証サービスの裾野を拡大し、多くの取引先に対し、よりリスクに見合った価格のリスク回避手段を提供することで、市場自体の拡大を実現。

社員

社員と会社が相互に支えあい、社員自身と会社の成長を通じて、社会への貢献を感じられるコミュニティを実現。

市場規模



国内だけではなく、アジア市場の開拓へ

アウトカム

企業の行動が示す「信用」で
新たな企業価値を創造

- 大量の取引データ活用による企業取引の実態把握（取引姿勢、取引先からの評価、支払履歴等）を基に、決算書や担保等に依存しない企業信用の評価領域の拡大と資金提供力の拡大を図る。
- 企業間取引の誠実な実行が大切にされる社会文化の醸成に貢献。

日本発、社会を変える
金融ソリューション

- 多数の中堅中小企業間の”債権そのもの”ではなく、”リスクのみ”を分離して取引できるマーケットの創設と、投資に必要なデフォルト率予測データを提供するという日本発の金融モデルを構築。「債権譲渡ではなく、リスクヘッジのみ低コストで行いたい」というニーズに応えつつ、投資機会の拡大も図る。

企業の挑戦をうながして
環境・社会へ持続的価値を提供

- 国内外での新たな取引機会の拡大や、継続的な企業活動の実施に伴う、企業・金融サービス事業者の債権回収や取引リスク分析の負担を軽減し、創造的業務に集中できる環境を提供。
- サステナブルな社会を目指す多様な新規事業に信用を供与するリスク引受の基盤を構築。社会のリスク許容力を高め、企業の挑戦を促進。

未来への社会変化を企業が担える「挑戦ができる社会」の実現へ

社会課題

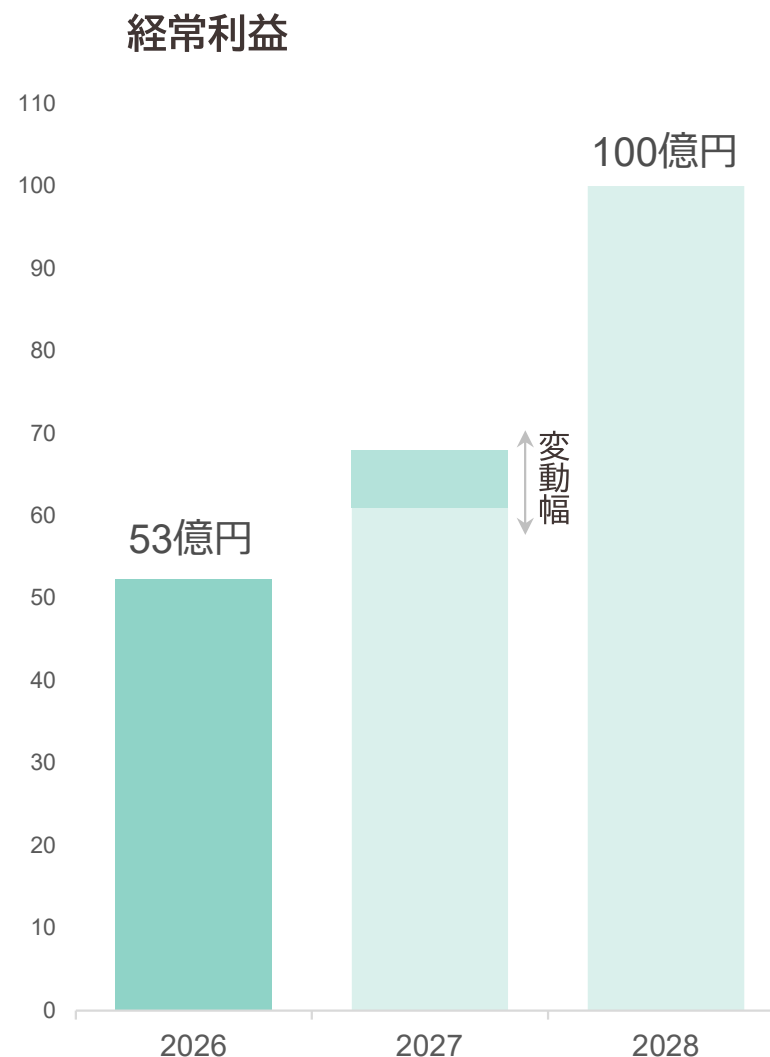
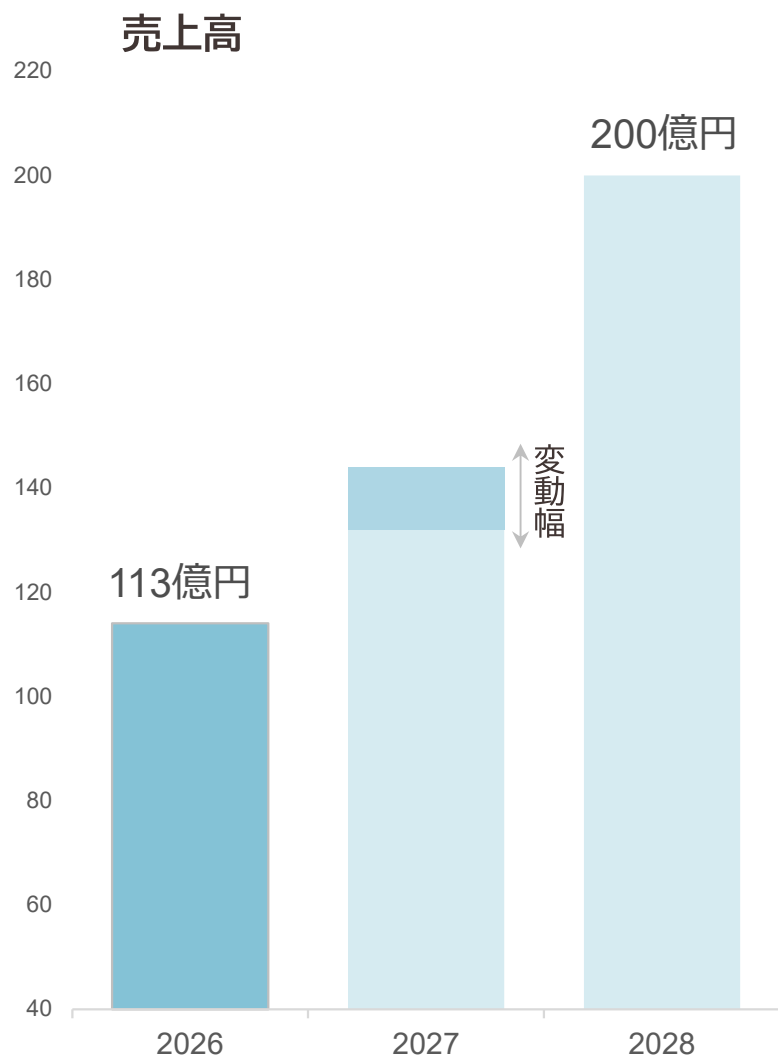
停滞する日本経済

金融機関等のリスク回避姿勢
リスクを取る主体の不足

※ 各数値は2025年3月末時点。

※「流動化」：当社が引き受けた様々な信用リスクを、信用リスクの引受手の引受条件に応じて再組成して提供すること。

中期経営計画における経営目標(売上高・経常利益)



28年3月期には、新規の引き合い数のおおよその倍増、及びそれに伴う新規契約数の倍増を目指しております。



参考資料

- 経営指標
- 大株主一覧

経営指標

	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上	(千円)	7,194,885	7,894,566	8,494,895	9,165,092	10,224,244
経常利益	(千円)	3,108,793	3,760,382	4,231,150	4,902,670	5,203,026
純資産	(千円)	17,186,079	19,716,958	21,998,648	24,126,887	26,391,332
株価	(円)	2,087	2,051	2,175	1,792	1,758
一株当たり純利益	(円)	45.12	52.92	60.68	68.60	73.10
一株当たり純資産	(円)	347.19	387.62	428.68	465.10	505.07
ROE(自己資本利益率)	(%)	14.6	14.5	14.9	15.3	15.1
ROIC(投下資本利益率)	(%)	13.7	14.3	14.0	15.1	14.6
PER(株価収益率)	(倍)	46.25	38.75	35.84	26.12	24.05
PBR(株価純資産倍率)	(倍)	5.6	4.9	4.7	3.5	3.1
経常利益率	(%)	43.2	47.6	49.8	53.4	50.8
自己資本比率	(%)	70.3	71.9	72.7	73.7	73.3
配当性向	(%)	48.8	49.1	56.0	51.0	50.6
配当総額	(千円)	1,005,961	1,216,315	1,613,848	1,669,088	1,773,268

大株主一覧

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,144,100	14.90%
伊藤忠商事株式会社	6,336,800	13.22%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,818,100	10.05%
江藤公則	3,151,700	6.57%
株式会社帝国データバンク	2,870,400	5.98%
株式会社NTTデータ	1,440,000	3.00%
GOVERNMENT OF NORWAY	1,332,293	2.77%
NORTHERN TRUST CO.	1,188,400	2.47%
MSIP CLIENT SECURITIES	888,400	1.85%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	752,158	1.56%



サステナビリティに関する取り組み

イー・ギャランティのサステナビリティ基本方針



イー・ギャランティ株式会社は、各産業への信用供与と適切な社会資源の配分を実現することで、活力ある豊かな社会づくりを目指し、信用リスクの受託と流動化事業に経営資源を集中してまいりました。

リスクのマーケットメーカーとして信用リスクの受託と流動化の事業活動を継続することが社会課題の解決につながると考え、事業を通じて再生可能エネルギー事業やソーシャルビジネス等に対し適切な社会資源を配分することで、「サステナビリティ」についての取り組みを推進してまいります。

-環境に関する取り組み-



再生可能エネルギー事業の推進

当社は、太陽光やバイオマス、風力などの再生可能エネルギーにかかわる商取引を保証することにより、環境問題の解決を間接的に推進しています。

例えば、太陽光パネルの設置工事を行う企業が太陽光パネルをメーカーから購入するときに、メーカーの信用リスクを自社で抱えることができず、購入を控えるケースがあります。その際に、当社がメーカーの信用リスクを受託することにより、設置工事を行う企業が太陽光パネルを仕入れやすくなることで、太陽光発電事業の推進に繋がっています。



海洋資源の持続的な利用への貢献

当社は、水産養殖にかかわる商取引を保証することにより、海洋資源の持続的な利用に貢献しています。

例えば、飼料を販売する企業が、養殖事業者に飼料を販売するときに、養殖事業者の信用リスクを判断できず、飼料が販売できないケースがあります。その際に、当社が養殖事業者の信用リスクを受託することにより、養殖事業者が飼料を購入できるようになることで、水産養殖の拡大に貢献しています。



気候変動に関する対応

当社の2023年度のGHG排出量は、113t（電力消費による間接排出）となっております。

また、当社では、Scope2のGHG排出量について、2030年度に実質ゼロの目標を設定しました。GHG排出量の削減にあたっては、社内の省エネ、節電を心掛けるとともに、化石燃料を用いない再生可能エネルギー等を活用した脱炭素社会の実現を目指していきます。

- 社会に関する取組 -



ベンチャー企業等のサポート

保証というサービスを通じてベンチャー企業に対し大企業と同水準の審査力やリスク許容力を提供したり、ベンチャー企業や個人事業主を保証し信用を供与したりすることにより、ベンチャー企業や個人事業主が他の企業との取引を円滑に行いやすくし、ベンチャー企業のさらなる成長や個人事業主の持続可能な事業活動をサポートしています。



健康と福祉の推進

当社は、病院や社会福祉法人との商取引を保証することにより、介護・高齢者福祉等の社会問題の解決を推進しています。

社会福祉事業は、各地域の中小企業が中心となって取り組んでいます。例えば介護ビジネスの場合、原価が高く利益率が低い一方で、参入が容易であるため、大企業が取り組みにくいビジネスとなり、結果として中小企業がビジネスの中心となっています。介護ビジネスを担う中小企業にとっては、建物の購入やその内装工事などのイニシャルコスト、介護現場の人件費などのランニングコストにより資金繰りが逼迫しています。そのため、当社が中小企業の信用リスクを受託し、中小企業が仕入れる備品などの支払のユーザンスを長くすることで、介護ビジネスを担う中小企業の手助けをしています。



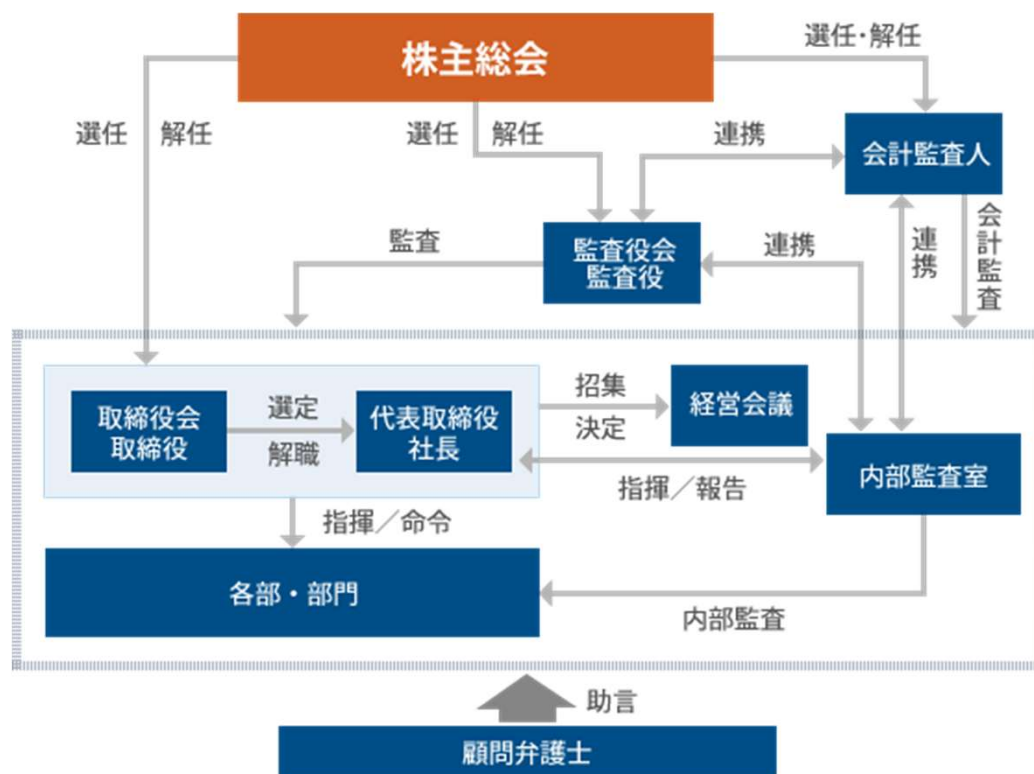
地方創生への貢献

各地域の企業と都市圏や県外の企業との取引が増加しています。その背景には、従来、商社のような大企業が取引の間に入り、都市圏や県外の企業と売買していた商流から、近年のWEBの普及などにより、都市圏や県外の企業と直接接点を持つことができるようになったことで、直接売買を行うよう変化してきたことが考えられます。しかしながら、各地域の企業では、県外の取引先の信用リスクを調べることができず、未回収となった債権を回収するコストも大きな負担となってしまいます。

当社は、そのような信用リスクを保証という形で受託することにより、回収コストを引き下げるとともに、各地域の企業の商取引の選択肢を広げ、地域社会の発展に貢献しています。

- ガバナンス -

概要図(2025年3月31日現在)



コーポレート・ガバナンス体制早見表(2024年6月28日現在)

組織形態	監査役会設置会社
取締役の人数(内、社外取締役の人数)	8名(4名)
監査役の人数(内、社外監査役の人数)	3名(3名)
取締役の任期	2年
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名
指名委員会又は報酬委員会に相当する 任意の委員会の有無	なし(※)

*当社の取締役会は8名中4名が独立社外取締役で構成されており、また独立社外役員が取締役会の過半数に達しておりますので、独立社外取締役を主要な構成員とする任意の委員会を設置することはいたしておりません。

サステナビリティへの取り組みの指標

分類	保証債務(億円)
環境問題の解決に関する保証(E)	242
社会問題の解決に関する保証(S)	251
地方創生に関わる保証(S)	3,005
ベンチャー企業等に関わる保証(S)	902
合計	4,400

※保証の対象となる個別の取引が、該当する分類にかかわる取引か否かを個別に確認しておらず、保証の対象となる商品・サービス名や保証の対象となる企業等に特定の文言を含む保証契約を集計した結果となります。

(2025年3月31日現在)

本資料に関するお問い合わせ先

イー・ギャランティ株式会社 IRチーム

irinfo@eguarantee.co.jp